

世界保健機関西太平洋地域ワークショップ： 結核の診断強化のための情報共有会議

Strengthening TB diagnostics in the Western Pacific Region

結核研究所抗酸菌部

部長 御手洗 聡

2019年8月21日から23日までの3日間、結核研究所講堂においてWHO西太平洋地域の結核高負担国を招いて結核の診断強化に関するワークショップが開催された。参加国はカンボジア、ラオス、モンゴル、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナムの6カ国であり、その他にもWHO本部、WHO西太平洋地域オフィス、WHO西太平洋地域の指導的検査室（日本、韓国、香港、アデレード、ブリスベン）であり、その他に台湾CDCや国際NGO（ABT Associates - Australia）、検査試薬メーカーなど40名以上が参加し、それぞれの国や地域が抱えている問題や、その解決策について話し合いを行った。

そもそもアジア地域では世界の結核のおよそ6割を占める患者が発生し、日本以外はほぼ結核高まん延と言って良い状況である。日本では想像しにくいですが、薬剤感受性結核患者の約25%、薬剤耐性結核患者の約75%が診断されていないと推定されている。2018年の国連ハイレベルミーティングではこうした状況を改善するため結核の診断・治療をあらゆる人々に適切に行き渡らせることを各国に求めており、日本も結核高負担国の行政と検査室関係者によるサイドミーティングを行っている。そうした背景から、今回のワークショップは日本で開催された。

会議の目的は西太平洋地域での結核診断のキャパシティやクオリティを評価し、それらの問題点を列挙して参加国間で共有し、解決のための方法を各国の経験から討議することであり、さらにはそれらの国々の検査室を指導する、日本をはじめとするSupra-National Reference Laboratoryの役割やネットワークについても検討することであった。

実際の会議は、WHO西太平洋地域オフィスやWHO本部による地域及び世界の結核の現状報告、あるいは今後の方針に関する説明に始まり、検体の輸送方法や新しい検査技術への移行に関するグループディ

スカッションを行った。翌日には診断情報の共有に関する技術について情報が共有され、さらに実際的な問題としてのバイオセーフティに関する議論が行われた。最終日には指導體制を含めた検査室ネットワークの構築が話題となり、試薬メーカーなどから最新診断技術に関する情報アップデートが行われた。

これらの議論を通じて明らかとなったのは、同じ西太平洋地域内でも診断サービスには質的・量的な差異があり、新しい診断技術についても必ずしも導入が進んでいないという事実であり、いずれの国も全ての結核疑い患者をWHOの推奨する新技術で診断するには至っていないという状況であった。またバイオセーフティの認識にも差異があり、これらの状況を改善するため西太平洋地域全体で人材育成を含めた協力体制を確立することが必要と結論された。

最終的に参加国は2021年までに新しい診断技術の応用を段階的に推進し、数年内に従来の診断技術を新しいものに更新することとなった。そこから得られる情報管理ソリューションについてもデータセキュリティとオーナーシップに関するポリシーを明確化しつつ、推進する。検体の輸送やバイオセーフティについても、継続して対応していくことで合意した。

今回のような行政（National TB Programme）と検査室（国及び地域レファレンス）の合同会議は2002年から2013年まで毎年実施されていたが、WHOの財政問題等から6年ぶりの開催となった。旧交を温め、新たな知己を得て、西太平洋地域の結核対策がさらに推進されることが期待される。



集合写真